

令和7年度政務活動報告書（会派用）

会 派 名 心豊かな社会をつくる会
代表者名 大草よしえ

政務活動テーマ	活 動 内 容
「科学・技術の地産地消」と銘打ち、地域の多様な知的資源が既存の枠を超えて教育・研究・経済に最大限活用され循環していく持続可能なエコシステムの形成 主な市政キーワード： ◎世界に発信できる東北発イノベーション創出 ◇グローバル・スタートアップ都市 ◇起業家・スタートアップ支援 ◇イノベーション・エコシステムの創出 ◇リサーチコンプレックス形成 ◇半導体関連産業等集積 ◇仙台市科学館展示リニューアル ◇DX 推進 ◇科学技術を生かしたまちづくり ◇国内外から選ばれる都市	（1）「世界に発信できる東北発イノベーションの創出」 本市10か年の基本計画に掲げる「世界に発信できる東北発イノベーション創出」の実現には長期的かつ階層的・広域的な産学官連携による取り組みを強力に推進していく必要がある。そこで、大学・研究機関、産業界、行政機関、金融機関、教育機関の関係者等、多様なセクターへのヒアリング・意見交換を行うとともに、国内外の先行事例について調査研究を実施し、本市の現状並びに行政が担うべき役割について、課題抽出及び提言のための調査研究を継続的にを行っている。 ① グローバル・スタートアップ都市・仙台 令和7年度施政方針に掲げられた「グローバル・スタートアップ都市・仙台」について、特に地域から多くの意見が寄せられたため、今年度の重点テーマとして調査研究を進めた。 ◆関係者へのヒアリング（通年） 本市におけるスタートアップ企業や支援環境の現状と課題抽出を行うため、ベンチャー企業経営者や投資家（ベンチャーキャピタル）、大学、金融機関、企業、支援機関などの関係者に継続的にヒアリングを行い、本市施策の現状認識と課題分析を進め、議会で年間を通じて定期的に取り上げた。

◆本市主催・出展イベントの視察

本市施策の実態を把握するため、本市主催・出展の取り組みについて視察を行い参加者へのヒアリングを行った。視察を実施した主な事業は以下の通り。

・仙台市初主催のグローバルスタートアップイベント「DATERISE! 2025」の視察。世界的に著名なベンチャーキャピタルによる講演やスタートアップによるプレゼンテーション、スタートアップによって生み出された製品等を体験できる「縁日」等の視察を行った。また、国内外のベンチャーキャピタルやスタートアップ経営者、地元企業等の参加者にヒアリングを行った。

・仙台市主催の首都圏等スタートアップ支援ネットワーク構築業務「TOHOKU STARTUP CXO CONNECT」の視察。東北のスタートアップ8社と首都圏の副業・兼業CXO候補人材とのマッチング交流イベントを視察し、スタートアップCXO候補として参画を希望する東京の参加者や、東北の研究開発型スタートアップ、受託事業者に現状や課題認識等についてヒアリングを行った。

・仙台市主催の海外展開を目指すスタートアップ・中小企業向けのセミナー「シンガポールを起点に考えるグローバルサウス市場の可能性」の視察。シンガポールを起点としたグローバルサウス市場の動向を、関係機関やスタートアップ企業等が実践事例を交えて紹介するセミナーを視察し、共催者（金融機関）や参加者にヒアリングを行った。

・日本最大級のデジタルイノベーションの総合展「CEATEC2025」の視察。全国各地の地域課題の解決に向け、国の政策と連動しながら、自治体・民間企業・大学・スタートアップが共に挑戦する場「地方創生 2.0 パビリオン」において仙台市がNTT 東日本との共同で出展した「オン

ライン診療カー」のほか、他都市事例も含めて視察や出展者へのヒアリングを行った。また、スタートアップエコシステム形成による価値創造に関するセミナーの聴講や、本市が推進するDX化に関連してAI トランスフォーメーションの最新動向を把握するために各ブースの視察も行った。

◆先行事例の調査研究

本市のスタートアップエコシステム拠点都市形成の取り組みを相対的に分析し、課題抽出を行うため、関係者から先行事例を推薦いただき、現地視察並びにキーパーソンへのヒアリングを行った。調査研究を行った先行事業は主に以下の通り。

・東京都主催のアジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo 2025」の視察。環境やエネルギー、人口構造の変化、インフラ老朽化といった都市課題に対して、多彩なアイデアや最先端テクノロジーを用いて挑み、持続可能な新しい価値創出を目的に開催されるもので、各セッションやブースの視察を行い、出展者へのヒアリングを行った。また、仙台市の連携事業として、仙台市、青森県、秋田県、宮城県、福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携のもとスタートアップと共同出展した「東北パビリオン」の視察も行った。

・東京都と一般社団法人スタートアップエコシステム協会主催の「スタートアップエコシステムサミット2025」の視察。日本政府によるスタートアップ支援政策の最新動向や他都市の状況、他国の課題や成功事例等を多角的に把握するため、Opening Session（東京都の小池知事と宮坂副知事、スタートアップ担当大臣・城内氏によるスピーチ）、Special Session 技術大国ニッポンの未来（技術を活かしたイノベーションのあり方を探る）、Global Ecosystem Round Table（各国の課題と成功事例等を共有し、スタートアップエコシステムの成長戦略を多角的に議論

するラウンドテーブル)の視察を行った。

・仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムでは、内閣府第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画のKPIに「新規中小企業者からの公共調達(5年間)100件」を掲げている。そこで公共調達の先進事例として、東京都が主催する、スタートアップと行政の連携拠点「UPGRADE with Tokyo」で年10回程開催されている、スタートアップからの公共調達を目的としたピッチコンテスト(第50回)の視察を行った。さらに、東京都の担当者や運営受託会社に事業の目的や概要等に加えて、スタートアップから公共調達を行う上での課題をどのように乗り越えたか等、ヒアリングを行った。

・北海道大学、STARTUP HOKKAIDO(札幌市、北海道、北海道経済産業局)、JETROの主催・共催による「北海道シリコンバレー連携シンポジウム2025～北海道のスタートアップエコシステム形成を促進するには～」の視察。北海道におけるラピダス始動を契機に米国シリコンバレーと連携し、ディープテック・スタートアップの支援を推進するためのキックオフイベントとして開催されたもの。仙台市の掲げる「グローバル・スタートアップ都市」と趣旨が重なる点が多いため、地方都市におけるグローバル・スタートアップの取組みについて比較調査研究を行うために本イベントを視察し、北海道大学や札幌市の責任者、登壇者等に課題認識や方策等についてヒアリングを行った。

・スタートアップ支援の先行都市として評価の高い福岡市主催のグローバル・スタートアップイベント「RAMEN TECH 2025 -Global Summit-」の視察。スタートアップによるピッチコンテストやブース展示等の視察を行い、出展者へのヒアリングを行った。また、生涯学習の地域ネットワークを有する福岡テンジン・ユニバーシティ・ネットワークの学長に、福岡市

におけるスタートアップ施策の経緯や現状等のヒアリングを行った。さらに、福岡市による社会起業家支援（企業版ふるさと納税）認定第1号企業の代表に、行政支援の意義や課題等についてヒアリングを行った。

・本市の目指すインパクトスタートアップ輩出に関連して、「地域とともに成長する企業経営勉強会～長期的な地域・企業の発展を目指して、企業の持つ価値を再認識する～」(一般社団法人B Market Builder Japan 主催)を視察。アジア最大級のアーリーステージ・インパクト投資家によるソーシャル・インパクト投資の事例紹介を通じて、スタートアップをはじめとする地域企業の持つ価値を再認識し、次世代の地域社会から求められる持続可能な企業経営を実践するための手法等について意見交換を行った。

・仙台市が「持続的で真に強いスタートアップエコシステム形成の土台」として位置づけるアントレプレナーシップ教育の先行事例として、沖縄スタートアップエコシステムによる人財育成イベント「LEAP DAY 2025」を視察。イノベーター人財を許容し育むコミュニティの構築にむけた産官学連携による共創のあり方について、セッション「問いから始まる社会づくり～なぜ今、沖縄で共創の場が生まれているのか～」(登壇者：スタートアップ関係者)、「地域社会の力を行政目線で考えてみる ～これからの社会教育のあり方と役割～」(登壇者：行政関係者)、「教育の再構築 Rebuild ～日本独自の教育は、未来をどう見ているのか～」(登壇者：教育関係者)を視察し、主催者・登壇者へのヒアリングを行った。さらに、運営には地元高校生も多く参画しており、高校生によるブースの視察も行った。

・仙台市が認定を受けている内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点都市形成計画」を

所管する内閣府の科学技術・イノベーション推進事務局の担当者に、計画推進により得られている知見等についてヒアリングを行った。さらに地方で自律的で持続可能なスタートアップ・エコシステムを形成する上での必要要件や、日本全体から見た地域イノベーションのあり方等について、意見交換を行った。

・内閣府科学技術・イノベーション推進事務局や仙台市のスタートアップ等から、民間を巻き込んだエコシステムの先行事例として推薦のあったコザ（沖縄市）の商店街一体のオープンイノベーション拠点「Koza Startup Arcade」を、エコシステムビルダーのアテンドで視察し、関係者へのヒアリングを行った。起業支援機関「Lagoon KOZA」の視察や運営責任者へのヒアリングのほか、越境・共創を生み出す環境を提供する「X-BORDER KOZA」（岡野バルブ製造株式会社）主催の地元企業向け研修や、沖縄の「模合文化」を取り入れた交流・共創イベントにオブザーバー参加し、民間主体のエコシステム構築、オープンイノベーション創出の方策等について意見交換を行った。

② イノベーション・エコシステムの創出

◆関係者へのヒアリング・文献調査（通年）

本市の目指すリサーチコンプレックス形成によるイノベーション・エコシステムの創出にむけて、課題抽出を行うため、学术界や産業界、行政機関等、多様な関係者にヒアリングと意見交換を継続的に実施しており、本市が担うべき役割について分析を進めている。

関係者へのヒアリングから、現状分析のみならず、昭和 62 年に東北地域で始まった産学連携のビジョン（東北インテリジェント・コスモス構想等）の経緯についても調査研究を行う必要があることが改めてわかったため、関係者へのヒアリングや文献調査を継続的に行っている。

また、調査結果を基にキーパーソンを講師に迎え会派主催で市民向け研修会を定期的を実施することで、市民と情報の共有化を図っている。

◆先行事例の調査研究

イノベーションが持続的に起こるエコシステムについての研究と実践を専門とする研究者や企業関係者等と随時意見交換を行い、国内外の都市におけるイノベーション・エコシステムの先行事例について調査研究を行っている。視察を実施した主な事業は以下の通り。

・仙台市の目指す「学都の『知の力』を活かしたイノベーション創出」に関する先行事例の調査研究を行うため、東広島市が2021年から推進する「Town and Gown」構想について行政視察を行った。東広島市は「東広島市・広島大学 Town&Gown Office」を設置し、行政資源と大学の研究資源を融合し、地域課題解決とイノベーション創出、人材育成に取り組む等の先駆的取り組みで知られる。連携の経緯、構想の概要、具体的な取り組み、行政の受入背景、メリット、ギャップや課題、大学側と価値観を共有するための取組みや工夫、地域の社会課題と大学の学術研究のマッチング状況、マッチングの仕組みや工夫、課題認識、「全国 Town & Gown 構想推進協議会」設置目的と推進状況について、行政担当者にヒアリングを行った。

・広島県「ひろしまサンドボックス」の行政視察。広島県が「イノベーション立県」として新たな挑戦を後押しする環境づくりを推進してきた流れの中、砂場のように何度でもチャレンジできるオープンな場として2018年からスタートした「ひろしまサンドボックス」について施策の概要や経緯、最終的に目指すゴール像等について、行政担当者にヒアリングを行った。

③ 次世代放射光施設の利活用

リサーチコンプレックス形成の核として位置づけられている次世代放射光施設「ナノテラス」の仙台市による利活用については、運用開始後も地域から声を頂戴していることから、学術・産業・教育・行政機関など、ナノテラスに関係する幅広いセクターにアリングや視察、情報交換を継続的に実施し、課題抽出を行っている。

(2) 学都仙台ならではの知的資源を最大限に活用した人材育成の仕組みづくり

① イノベーションを生み出す科学教育

仙台の未来を担うイノベーションを仙台から継続的に生み出していくためには科学的思考力の育成が必要不可欠との課題認識から、本市の大学・研究機関や行政機関、経済団体等に継続的にヒアリングを行っている。

ヒアリングの結果、大学や研究機関等が集積する学都仙台の知的資源を最大限活用し、大学等と連携しながら科学的思考力を育成するためのコンテンツ群の制作と指導体制の構築が必要であることや、学都仙台の科学史（本市の場合は特に仙台市名誉市民の業績）を次世代に伝える必要がある等の課題が浮き彫りとなった。

そこで、生涯学習施設でありながら学校教育に直結している本市科学館に着目し、令和7年の科学館展示リニューアルを契機に学都仙台の多様な機関との実質的な連携拠点として科学館の機能を強化すべきとの提言を、具体的な提案も交えながら継続的に行っている。

その結果、科学館には大学等との連携ブース整備のほか、仙台市における科学史を、仙台市名誉市民を中心に展示内容とリンクさせる工夫が随時進められている。

さらに大学等との連携による科学館の新たな可能性を探るため、文部科学省や仙台市議会事務局調査課等の協力を得ながら、仙台市内のみならず他都市の事例についても調査研究を継続している。

今年度は大阪・関西万博の会場で開催された、大学をはじめ企業や自治体が協働する研究プロジェクトの成果を発信する文部科学省や内閣府主催のイベントに出展された、主に仙台・東北地域の大学等による展示物について、仙台市科学館など本市施設展示へのリユースの可能性について探るための現地調査を行った。

このうち東北大学 COI-NEXT 拠点による展示『EYE CONTACT－未来の診療所－』について、本市科学館への展示の調整を進めており、万博での評価を現地で確認するとともに、仙台市科学館展示にむけた課題等についてディレクターに確認を行い要件整理を行った。このほか、一般向け展示として完成度が高く人気のあった東北大学の量子スピンセンサー展示責任者や、理化学研究所の量子コンピュータのメタバース体験の展示責任者にもヒアリングを行い、前向きな回答を得ることができたため、今後も調整を進めていく。

② 産学官連携による半導体等次世代人材育成

本市に研究シーズとしての強みがあり、かつ昨今デジタル社会の基盤として重要性が高まる半導体産業について、大学や行政機関、産業界など、地域の関係機関に継続的にヒアリングを行い、本市の課題抽出を行っている。

半導体産業に象徴されるように国内外で今後ますます人材獲得競争がし烈を極めると予測される中、市長の掲げる「国内外から選ばれる都

市」の実現には、高い教育水準が必要不可欠との認識に改めて至った。

調査結果を踏まえ、本市で2009年から先進的に行われている産学官連携による次世代人材育成の取り組み「国際イノベーションコンテスト（iCAN）」（仙台市や東北大学、企業などでつくる「MEMS パークコンソーシアム」の主催）国内予選に引き続き着目し、iCANを活性化して既存事業と連携して有機的に展開することで、本市の強みを活かした産学官連携による高度人材育成体制を構築すべきと議会で提言した結果、今年度も引き続き仙台市長賞の授与、市長の応援メッセージ、本市スタートアップ支援事業との接続強化等、本市としての具体的なアクションに継続的に繋がっている。

また、本市の目指す半導体関連産業等集積に関して、日本の半導体復活に向けた産学官の取り組みについて最新の動向を把握するために、東北大学がSEMICONジャパンと連携し開催した「半導体テクノロジーシンポジウム2025～半導体エコシステムの新方程式～」の視察を行った。関係者による講演やパネルディスカッションを通じて、日本・東北の半導体強化の現状や今後の道筋等について理解を深めた。

（３）多様な市民の声を集めボトムアップ型で政策立案に繋げるための仕組みづくり

「科学と社会」をテーマに、各界から多様な講師を招聘し、政策立案に資する議論を行う市民向けの研修会を定期開催することで、多様な市民の声を集める場を創出している。議論の様子は市民参加型の政策立案プロセス検証の一環として公開することで、広く社会と共有する。

令和7年度の研修会では、民俗学の専門家、郷土史の専門家、東北大学副学長（企画戦略総括）、東北大学副理事（ナノテラス共創担当）・

	光科学イノベーションセンター理事長、日本地下石油備蓄株式会社代表取締役・政策研究大学院大学名誉教授、東北大学前総長を講師に迎え計6回実施した。毎回、多様な市民が参加し、科学と社会の関わりから本市市政における課題と今後の方策等について幅広い議論を行うことができた。また、議論の結果は会派HPで公開するとともに、議論の一部は議会で取り上げた。 (4) 議員向け研修会の受講 財務や行政課題など、議員として必要な知識を身につけるため、各団体が主催する議員向けの各種研修を受講している。 (5) 専門家への本市市政の調査委託 複雑化・多様化する行政課題の解決に資する政策分析や施策提案の充実化を図るため、専門家に本市の政策や財政の調査を委託し、本市の政策課題について分析を進めている。
--	---

※ この報告書は収支報告書に添付してください。